

平成30年度 事業計画書

公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

[基本方針]

国においては、障害者制度改革推進本部のもと、国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けて一連の障害者関連法の整備が進められ、平成25年6月には長年にわたり障害者が求めてきた「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（「障害者差別解消法」）が制定され、平成28年4月から施行されたが、同法の国民への浸透はいまだ十分とはいえない状況にある。

このようなときにあって障害当事者団体として当連合会の果たす役割は極めて重要である。障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、分けへだてなく安心して暮らせる共生社会の実現を目指して、障害者制度改革の行方を引き続き見守っていくとともに、会員団体を始め関係団体等との情報共有と連携を深め、障害者福祉の前進を実現できるよう、働きかけを行って行く必要がある。

当連合会は、公益財団法人として、県内すべての障害者の方を対象として自立と社会参加の推進のための事業を広く展開するとともに、適正な法人運営、事業運営に引き続き努めなければならない。

これらのことを踏まえながら、平成30年度の事業計画を次のとおり定め、関係機関、関係団体等と緊密に連携を図りながら効果的な事業活動の推進に努める。

[重点項目]

1 障害者制度改革に対する対応

国の障害者施策の動向を注視しながら、日身連や中・四国ブロック団体などとも連携して障害者差別解消法の普及、啓発に取り組むとともに、障害者福祉に係る情報の収集や提供に努め、必要な要望・提案活動を行う。

2 身体障害者相談員活動の充実と活性化

身体障害者相談員協議会の活動を支援し、研修等を通じて相談員の資質向上及びネットワークづくりを進めるとともに、知的障害者相談員等関係機関と連携・協力して幅広い障害者からの相談に応ずるなど相談活動の充実と活性化を図る。

3 連合会並びに会員団体組織の充実強化と活動の活性化

賛助会員の加入促進や広報紙の購読拡大などを通じて連合会組織の充実強化に努めるとともに、会員団体相互の情報交換の促進や身近な社会貢献活動への取り組みなどにより会員団体の活動の活性化を図る。

4 障害者の社会参加促進

障害者が自立した地域生活を送ることができ、社会参加を通じて生活の質的向上を図ることができるよう、関係団体との連携により各種社会参加促進施策を総合的かつ効果的に実施する。

5 中・四国身体障害者福祉大会(おかやま大会)の開催

中・四国身体障害者福祉大会(おかやま大会)を開催し、身体障害者が抱える諸問題をアピールするとともに、障害者の自立と社会参加の促進を図る。

6 公益財団法人としての運営

関係法令や公益基準、定款等を遵守した適正な法人運営を図るとともに、組織・財務基盤の強化、事業運営の透明性の確保に引き続き努める。

【事業実施項目】

1 障害者の日常生活、職業等に関する相談支援事業(公1事業)

(1) 障害者総合相談事業

相談員が障害者本人や家族等から、暮らしや人権に関わる生活全般の相談に応じる

ほか、弁護士による法律相談を行う。

(2) 在宅重度身体障害者激励事業

在宅の重度身体障害者の福祉向上を図るため、各市町村の障害者団体の役員等が重度障害者の自宅を訪問して、慰問品を直接届け激励するとともに、生活全般の相談に応じる。

(3) 駐車禁止除外指定車標章の交付支援事業

外出支援のための標章申請手続と同制度の利用促進を図る。

(4) JRジパング倶楽部特別会員の加入支援事業

外出支援のためのJRジパング倶楽部特別会員の加入手続と同制度の利用促進を図る。

(5) 身体障害者相談員研修事業

相談員の資質向上を通じて相談活動の促進及び相談援護活動の充実を図るため、研修を実施する。

2 障害者の生活訓練、指導者養成等社会参加促進事業(公2事業)

(1) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の移動や介護に重要な役割を果たす身体障害者補助犬を育成貸与し、社会参加促進を図る。

(2) オストメイト社会適応訓練事業

ストマ用装具の装着者に対して、装具の使用等の必要な指導訓練を行い、社会参加の促進を図る。(再委託先：(公社)日本オストミー協会岡山県支部)

(3) 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

音声機能喪失者の社会参加促進を図るため、発声訓練指導者を養成し、発声訓練を行う。(再委託先：新声会)

(4) 盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業

視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者の社会参加促進のため、通訳ガイドヘルパーを養成して派遣し、盲ろう者のコミュニケーションと情報の保障及び移動等を支援する。(再委託先：岡山盲ろう者友の会)

(5) パソコンボランティア養成・派遣事業

障害者が基本的なパソコン操作を習得するよう、パソコンボランティアを養成し、登録者を派遣する。

(6) 障害者IT利用普及促進事業

障害者ITサポートセンターの設置運営等を通じて障害者の情報通信技術の利用や

普及の促進を図る。

(7) パソコン教室開催事業

障害者がパソコンや周辺機器を活用して情報の入手・発信を行い、コミュニケーションを確保して社会参加の機会が拡大するよう、パソコン教室を開催する。

(8) 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房)

在宅の重度障害者に対して、情報機器やインターネットを活用し、在宅等で就労するための訓練等を行い、就労の促進を図る。

(9) 盲ろう者向け生活訓練等促進事業

中途盲ろう者が自立した日常生活を送ることができるよう、コミュニケーション方法の訓練等の必要な相談、指導、訓練を行う。(再委託先：岡山盲ろう者友の会)

3 障害者の福祉増進及び啓発、広報事業(公3事業)

(1) 障害者社会参加推進センターの設置運営

障害者社会参加促進事業の体系的・効果的な実施を図るため、社会参加推進事業に関する情報の収集及び提供等を行う。

(2) 団体活動育成支援等による障害者福祉増進事業

① 地域や障害種別の障害者団体の活動の育成、支援

本会の会長を始めとする役員が、会員団体の総会、研修会等に参加して団体活動の活性化を支援する。

② 青壮年及び女性の部活動並びに障害者スポーツ活動等推進事業

青壮年部・女性部における自主的な仲間づくり、勉強会、奉仕活動等の活動を促し、障害者の自立と社会参加を促す。また、身体障害者スポーツ大会を通じて、楽しみながら健康の維持増進、残存能力の向上を図る。

③ 障害者団体等関係機関連携活動

国及び県レベルの会議・行事に参加するとともに、日本身体障害者団体連合会をはじめ中・四国ブロック身体障害者団体、市町村、岡山県手をつなぐ育成会、岡山県精神障害者家族会連合会等の障害者団体との連携を図り、関係機関相互の情報交換、資料収集等を行う。

④ 各種福祉大会の開催等

中・四国身体障害者福祉大会(おかやま大会)を開催し、身体障害者が抱える諸問題をアピールするとともに、障害者の自立と社会参加の促進を図る。また、岡山県総合社会福祉大会や日本身体障害者団体連合会全国大会の開催や参加等を通じて、障害者問題に関する情報収集、制度や施策の研究、提言を行う。

⑤ 関係団体役員や審議会等委員就任による情報収集と意見発信

本会の役員等が福祉関係団体の役員や県などの審議会委員等に就任し、障害者の立場から意見を述べることにより、障害者施策の充実に向けて活動する。

(3) 広報紙「はばたき」の発行等啓発・広報事業

広報紙「はばたき」の発行、ホームページを通じた各種情報の提供により、障害者の社会活動への参加と自立を促進する。

4 法人運営

- ・連合会の運営のための正・副会長会議、理事会、法人の最高議決機関である評議員会、職務執行を監査する監査会等を開催する。
- ・公益法人としての情報開示を推進する。

平成30年度 正味財産予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,000	15,000	0
基本財産受取利息	15,000	15,000	0
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
受取会費	1,179,000	1,179,000	0
正会員受取会費	1,179,000	1,179,000	0
事業収益	30,639,000	30,672,000	△33,000
受託事業収益	27,874,000	27,857,000	17,000
自主事業収益	2,765,000	2,815,000	△50,000
受取補助金等	740,000	740,000	0
受取地方公共団体補助金	440,000	440,000	0
受取地方公共団体助成金	300,000	0	300,000
受取民間助成金	0	300,000	△300,000
受取寄付金	2,730,000	2,730,000	0
受取寄付金	830,000	830,000	0
募金収益	1,500,000	1,500,000	0
賛助会費	400,000	400,000	0
雑収益	3,864,000	1,000	3,863,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	3,863,000	0	3,863,000
経常収益計	39,177,000	35,347,000	3,830,000
(2) 経常費用			
事業費	34,011,000	33,897,000	114,000
給料手当	12,214,000	12,207,000	7,000
臨時雇賃金	2,520,000	2,520,000	0
退職給付費用	413,000	319,000	94,000
法定福利費	1,980,000	1,977,000	3,000
工賃	800,000	800,000	0
旅費交通費	1,078,000	1,078,000	0
通信運搬費	570,000	570,000	0
減価償却費	52,000	52,000	0
消耗什器備品費	170,000	170,000	0
消耗品費	1,953,000	1,953,000	0
印刷製本費	511,000	511,000	0
研修費	5,000	5,000	0
賃借料	645,000	645,000	0
諸謝金	483,000	483,000	0
会議費	35,000	35,000	0
支払負担金	88,000	88,000	0
支払助成金	460,000	460,000	0
委託費	10,011,000	10,001,000	10,000
支払手数料	18,000	18,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費	5,208,000	1,619,000	3,589,000
給料手当	796,000	796,000	0
退職給付費用	27,000	20,000	7,000
法定福利費	128,000	128,000	0
福利厚生費	60,000	60,000	0
会議費	20,000	20,000	0

平成30年度 正味財産予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
旅費交通費	360,000	360,000	0
通信運搬費	15,000	15,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
賃借料	30,000	30,000	0
諸謝金	30,000	30,000	0
支払負担金	3,702,000	120,000	3,582,000
支払手数料	5,000	5,000	0
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	39,219,000	35,516,000	3,703,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△42,000	△169,000	127,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△42,000	△169,000	127,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△42,000	△169,000	127,000
当期一般正味財産増減額	△42,000	△169,000	127,000
一般正味財産期首残高	23,850,484	23,428,297	422,187
一般正味財産期末残高	23,808,484	23,259,297	549,187
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,800,000	0
III 正味財産期末残高	27,608,484	27,059,297	549,187

平成30年度 正味財産予算内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	法人運営(管理費)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	15,000
基本財産受取利息	0	0	0	15,000
特定資産運用益	0	0	1,000	9,000
特定資産受取利息	0	0	1,000	9,000
受取会費	0	0	0	1,179,000
正会員受取会費	0	0	0	1,179,000
事業収益	4,292,000	19,629,000	6,638,000	80,000
受託事業収益	3,872,000	18,629,000	5,373,000	0
自主事業収益	420,000	1,000,000	1,265,000	80,000
受取補助金等	0	0	740,000	0
受取地方公共団体補助金	0	0	440,000	0
受取地方公共団体助成金	0	0	300,000	0
受取寄付金	1,000,000	0	1,240,000	490,000
受取寄付金	0	0	700,000	130,000
募金収益	1,000,000	0	500,000	0
賛助会費	0	0	40,000	360,000
雑収益	0	0	0	3,864,000
受取利息	0	0	0	1,000
雑収益	0	0	0	3,863,000
経常収益計	5,292,000	19,629,000	8,619,000	5,637,000
(2) 経常費用				
事業費	5,506,000	19,748,000	8,757,000	0
給料手当	636,000	6,329,000	5,249,000	0
臨時雇賃金	2,520,000	0	0	0
退職給付費用	21,000	215,000	177,000	0
法定福利費	103,000	1,029,000	848,000	0
工賃	0	800,000	0	0
旅費交通費	344,000	240,000	494,000	0
通信運搬費	165,000	125,000	280,000	0
減価償却費	0	0	52,000	0
消耗什器備品費	0	170,000	0	0
消耗品費	1,103,000	360,000	490,000	0
印刷製本費	40,000	56,000	415,000	0
研修費	5,000	0	0	0
賃借料	215,000	320,000	110,000	0
諸謝金	326,000	82,000	75,000	0
会議費	25,000	0	10,000	0
支払負担金	0	0	88,000	0
支払助成金	0	0	460,000	0
委託費	0	10,011,000	0	0
支払手数料	3,000	11,000	4,000	0
雑費	0	0	5,000	0
管理費	0	0	0	5,208,000
給料手当	0	0	0	796,000
退職給付費用	0	0	0	27,000
法定福利費	0	0	0	128,000
福利厚生費	0	0	0	60,000
会議費	0	0	0	20,000
旅費交通費	0	0	0	360,000
通信運搬費	0	0	0	15,000
消耗品費	0	0	0	20,000
印刷製本費	0	0	0	10,000
賃借料	0	0	0	30,000
諸謝金	0	0	0	30,000
支払負担金	0	0	0	3,702,000
支払手数料	0	0	0	5,000
雑費	0	0	0	5,000
経常費用計	5,506,000	19,748,000	8,757,000	5,208,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△214,000	△119,000	△138,000	429,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△214,000	△119,000	△138,000	429,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0

平成30年度 正味財産予算内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	法人運営(管理費)
税引前当期一般正味財産増減額	△214,000	△119,000	△138,000	429,000
当期一般正味財産増減額	△214,000	△119,000	△138,000	429,000
一般正味財産期首残高	△2,001,800	2,550,811	3,253,248	20,048,225
一般正味財産期末残高	△2,215,800	2,431,811	3,115,248	20,477,225
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	3,800,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	3,800,000
III 正味財産期末残高	△2,215,800	2,431,811	3,115,248	24,277,225